

# 岡山市の事業所 令和元年経済センサス-基礎調査 結果の概要

## - 目 次 -

1 事業所数	2
2 事業所の活動状況	2
3 新規把握事業所	3

- 1 経済センサス-基礎調査は、我が国における事業所及び企業の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベースの整備に資することを目的としている。
- 2 令和元年経済センサス-基礎調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。
  - ①日本標準産業分類A-「農業、林業」に属する個人経営の事業所
  - ②日本標準産業分類B-「漁業」に属する個人経営の事業所
  - ③日本標準産業分類N-「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792-「家事サービス業」に属する事業所
  - ④日本標準産業分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類 96-「外国公務」に属する事業所
- 3 令和元年経済センサス-基礎調査は、甲調査と乙調査の2種類からなり、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。

甲調査については、令和元年6月1日から令和2年3月 31 日までの期間で、乙調査については、令和元年6月1日現在で実施した結果である。
- 4 本文中の「新規把握事業所」は、従来用いていた「新設事業所」とは定義が異なる。今回の調査では、法人番号を活用し、国税庁法人番号公表サイトに登録があり、前回までの調査で捉えられていなかった事業所を調査名簿に追加している。そのため、従来の「新設事業所」よりも幅広く事業所を捉えていることから「新規把握事業所」という名称を使っている。
- 5 該当数字がないものは「-」とした。割合(%)は、四捨五入して表示しているため、合計が 100%にならないことがある。

## 1 事業所数

令和元年経済センサス-基礎調査(※)によると、岡山市の民営事業所数は 40,516 事業所、国及び地方公共団体の事業所数は 642 事業所となっている。

行政区別に事業所数をみると、民営事業所は、北区が 23,657 事業所(市全体の 58.4%)と半数以上を占め、次いで南区が 8,035 事業所(19.8%)、中区が 5,123 事業所(12.6%)、東区が 3,701 事業所(9.1%)となっている。

国及び地方公共団体の事業所数は、北区が 318 事業所(市全体の 49.5%)と半数近くを占め、次いで南区が 114 事業所(17.8%)、東区が 106 事業所(16.5%)、中区が 104 事業所(16.2%)となっている。

※ 令和元年経済センサス-基礎調査は、甲調査と乙調査の2種類からなり、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査は、令和元年6月1日から令和2年3月 31 日までの間に、調査員が外観把握調査により事業所の活動状態を調査した結果であり、乙調査は、令和元年6月1日現在の調査結果である。

表1 行政区別事業所数

行政区	民営事業所数		国及び地方公共団体の事業所数		合計	
	(甲調査)	市に占める割合(%)	(乙調査)	市に占める割合(%)		市に占める割合(%)
岡山市	40,516	100.0	642	100.0	41,158	100.0
北区	23,657	58.4	318	49.5	23,975	58.3
中区	5,123	12.6	104	16.2	5,227	12.7
東区	3,701	9.1	106	16.5	3,807	9.2
南区	8,035	19.8	114	17.8	8,149	19.8

## 2 事業所の活動状況

民営事業所を活動状態別にみると、総数のうち存続事業所は 31,728 事業所となっており、総数に占める割合は、78.3%となっている。一方、新規把握事業所は 8,788 事業所となっており、総数に占める割合は、21.7%となっている。また、休業事業所は 638 事業所、廃業事業所は 4,457 事業所となっている。

表2 行政区、活動状況別事業所数(民営事業所)

行政区	総数		存続事業所 総数に占める割合(%)	新規把握事業所 総数に占める割合(%)	休業事業所	廃業事業所	
岡山市	40,516	31,728	78.3	8,788	21.7	638	4,457
北区	23,657	17,840	75.4	5,817	24.6	316	3,290
中区	5,123	4,228	82.5	895	17.5	113	377
東区	3,701	3,107	84.0	594	16.0	88	225
南区	8,035	6,553	81.6	1,482	18.4	121	565

行政区別に民営事業所の活動状況別事業所数をみると、新規把握事業所は北区が 5,817 事業所と最も多く、次いで南区が 1,482 事業所、中区が 895 事業所、東区が 594 事業所となっている。

新規把握事業所の「総数に占める割合」は北区が 24.6%で最も大きく、次いで南区が 18.4%、中区が 17.5%、東区が 16.0%となっている。

休業事業所は、北区が 316 事業所と最も多く、次いで南区が 121 事業所、中区が 113 事業所、東区が 88 事業所となっている。

廃業事業所についてみると、北区が 3,290 事業所と最も多く、次いで南区が 565 事業所、中区が 377 事業所、東区が 225 事業所となっており、北区が市全体の 73.8%を占めている。

### 3 新規把握事業所

(本項は、必要な事項の数値が得られた事業所(3,949 事業所)の集計に基づくものである。)

#### (1) 産業大分類別事業所数

民営事業所について、産業大分類別に新規把握事業所数をみると、「卸売業，小売業」が 636 事業所(全産業の 16.1%)と最も多く、次いで「不動産業，物品賃貸業」が 589 事業所(14.9%)、「建設業」が 516 事業所(13.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が 438 事業所(11.1%)などとなっている。

#### (2) 産業大分類別従業者数

産業大分類別に新規把握事業所の従業者数をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が 5,406 人(全産業の 16.4%)と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 5,269 人(16.0%)、「医療，福祉」が 4,936 人(15.0%)、「宿泊業，飲食サービス業」が 3,278 人(10.0%)などとなっている。

表3 産業大分類別事業所数及び従業者数(民営の新規把握事業所)

産業大分類	事業所数		従業者数	
		合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)
合計	3,949	100.0	32,935	100.0
農林漁業	32	0.8	291	0.9
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
建設業	516	13.1	3,190	9.7
製造業	125	3.2	1,674	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	59	1.5	97	0.3
情報通信業	108	2.7	1,303	4.0
運輸業，郵便業	65	1.6	954	2.9
卸売業，小売業	636	16.1	5,269	16.0
金融業，保険業	71	1.8	448	1.4
不動産業，物品賃貸業	589	14.9	2,266	6.9
学術研究，専門・技術サービス業	372	9.4	1,625	4.9
宿泊業，飲食サービス業	266	6.7	3,278	10.0
生活関連サービス業，娯楽業	227	5.7	1,291	3.9
教育，学習支援業	154	3.9	902	2.7
医療，福祉	288	7.3	4,936	15.0
複合サービス事業	3	0.1	5	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	438	11.1	5,406	16.4

注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

### (3) 産業大分類、経営組織別事業所数

民営事業所について、経営組織別に新規把握事業所数をみると、「法人」が 3,205 事業所(総数の 81.2%)で約8割を占め、このうち「会社」が 2,812 事業所(71.2%)で総数の約7割となっている。

これを産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「農林漁業」(※)、「複合サービス事業」の新規把握事業所は全て「法人」であり、また、「情報通信業」(99.1%)、「運輸業、郵便業」(98.5%)、「不動産業、物品賃貸業」(98.3%)、「金融業、保険業」(95.8%)、「建設業」(95.7%)、「製造業」(92.8%)でも、新規把握事業所の9割以上が「法人」となっている。

これに対し、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の2業種では新規把握事業所の半数以上が「個人」であり、「宿泊業、飲食サービス業」は 56.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」は 51.5%となっている。また、「教育、学習支援業」(45.5%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(33.1%)、「医療、福祉」(29.2%)でも「個人」の割合が比較的高くなっている。

※農林漁業の個人経営の事業所は、経済センサス-基礎調査の調査対象から除かれている。

表4 産業大分類、経営組織別事業所数(民営の新規把握事業所)

産業大分類	総数	個人		法人						法人でない団体	
		総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数	総数に占める割合(%)	会社		会社以外の法人		総数	総数に占める割合(%)
						会社	会社以外の法人	会社	会社以外の法人		
合計	3,949	692	17.5	3,205	81.2	2,812	71.2	393	10.0	52	1.3
農林漁業	32	-	-	32	100.0	26	81.3	6	18.8	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	516	21	4.1	494	95.7	491	95.2	3	0.6	1	0.2
製造業	125	9	7.2	116	92.8	113	90.4	3	2.4	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	59	-	-	59	100.0	59	100.0	-	-	-	-
情報通信業	108	-	-	107	99.1	105	97.2	2	1.9	1	0.9
運輸業、郵便業	65	-	-	64	98.5	64	98.5	-	-	1	1.5
卸売業、小売業	636	95	14.9	540	84.9	523	82.2	17	2.7	1	0.2
金融業、保険業	71	3	4.2	68	95.8	61	85.9	7	9.9	-	-
不動産業、物品賃貸業	589	10	1.7	579	98.3	573	97.3	6	1.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	372	123	33.1	246	66.1	221	59.4	25	6.7	3	0.8
宿泊業、飲食サービス業	266	149	56.0	117	44.0	116	43.6	1	0.4	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	227	117	51.5	110	48.5	99	43.6	11	4.8	-	-
教育、学習支援業	154	70	45.5	84	54.5	67	43.5	17	11.0	-	-
医療、福祉	288	84	29.2	200	69.4	102	35.4	98	34.0	4	1.4
複合サービス事業	3	-	-	3	100.0	1	33.3	2	66.7	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	438	11	2.5	386	88.1	191	43.6	195	44.5	41	9.4

注)必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

#### (4) 産業大分類、経営組織別従業者数

民営事業所について、経営組織別に新規把握事業所の従業者数をみると、「法人」が 30,855 人（総数の 93.7%）で9割以上を占め、このうち「会社」が 25,527 人（77.5%）で総数の7割以上となっている。

これを産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「農林漁業」(※)、「複合サービス事業」では全てが「法人」であり、「運輸業、郵便業」(99.8%)、「情報通信業」(99.7%)、「不動産業、物品賃貸業」(99.3%)、「製造業」(99.1%)など9業種でも、「法人」が9割以上を占めている。

一方、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」では「個人」の割合が比較的高く、「個人」が1割を超えている。また、「医療、福祉」では、「会社以外の法人」が総数の 66.8%を占めている。

※農林漁業の個人経営の事業所は、経済センサス-基礎調査の調査対象から除かれている。

表5 産業大分類、経営組織別従業者数（民営の新規把握事業所）

産業大分類	総数	個人		法人						法人でない団体	
		総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	会社	会社以外の法人	総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	
合計	32,935	1,844	5.6	30,855	93.7	25,527	77.5	5,328	16.2	236	0.2
農林漁業	291	-	-	291	100.0	225	77.3	66	22.7	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	3,190	48	1.5	3,141	98.5	3,127	98.0	14	0.4	1	0.0
製造業	1,674	15	0.9	1,659	99.1	1,448	86.5	211	12.6	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	97	-	-	97	100.0	97	100.0	-	-	-	-
情報通信業	1,303	-	-	1,299	99.7	1,296	99.5	3	0.2	4	0.1
運輸業、郵便業	954	-	-	952	99.8	952	99.8	-	-	2	0.1
卸売業、小売業	5,269	396	7.5	4,870	92.4	4,766	90.5	104	2.0	3	0.0
金融業、保険業	448	10	2.2	438	97.8	379	84.6	59	13.2	-	-
不動産業、物品賃貸業	2,266	16	0.7	2,250	99.3	2,238	98.8	12	0.5	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1,625	317	19.5	1,268	78.0	1,076	66.2	192	11.8	40	0.2
宿泊業、飲食サービス業	3,278	432	13.2	2,846	86.8	2,840	86.6	6	0.2	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,291	213	16.5	1,078	83.5	870	67.4	208	16.1	-	-
教育、学習支援業	902	150	16.6	752	83.4	648	71.8	104	11.5	-	-
医療、福祉	4,936	220	4.5	4,673	94.7	1,377	27.9	3,296	66.8	43	0.1
複合サービス事業	5	-	-	5	100.0	4	80.0	1	20.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	5,406	27	0.5	5,236	96.9	4,184	77.4	1,052	19.5	143	0.8

注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計